

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 15日

上 場 会 社 名 トソー株式会社

上場取引所

東京証券取引所 第2部

コード番号 5956

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.toso.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山岸 裕一 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,308	5.6	63	-	316	-
15年 9月中間期	10,924	4.2	63	-	274	-
16年 3月期	22,899		521		120	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	340	-	28.85	-
15年 9月中間期	285	-	24.18	-
16年 3月期	20		1.48	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 11,815,132 株 15年 9月中間期 11,825,887 株 16年 3月期 11,823,517 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	20,591	9,097	44.2	770.08
15年 9月中間期	21,276	9,243	43.4	781.78
16年 3月期	21,978	9,501	43.2	803.74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 11,813,397 株 15年 9月中間期 11,823,930 株 16年 3月期 11,818,811 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	39	212	63	3,820
15年 9月中間期	412	225	319	3,647
16年 3月期	589	73	281	3,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,850	450	110

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 57銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類及びブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

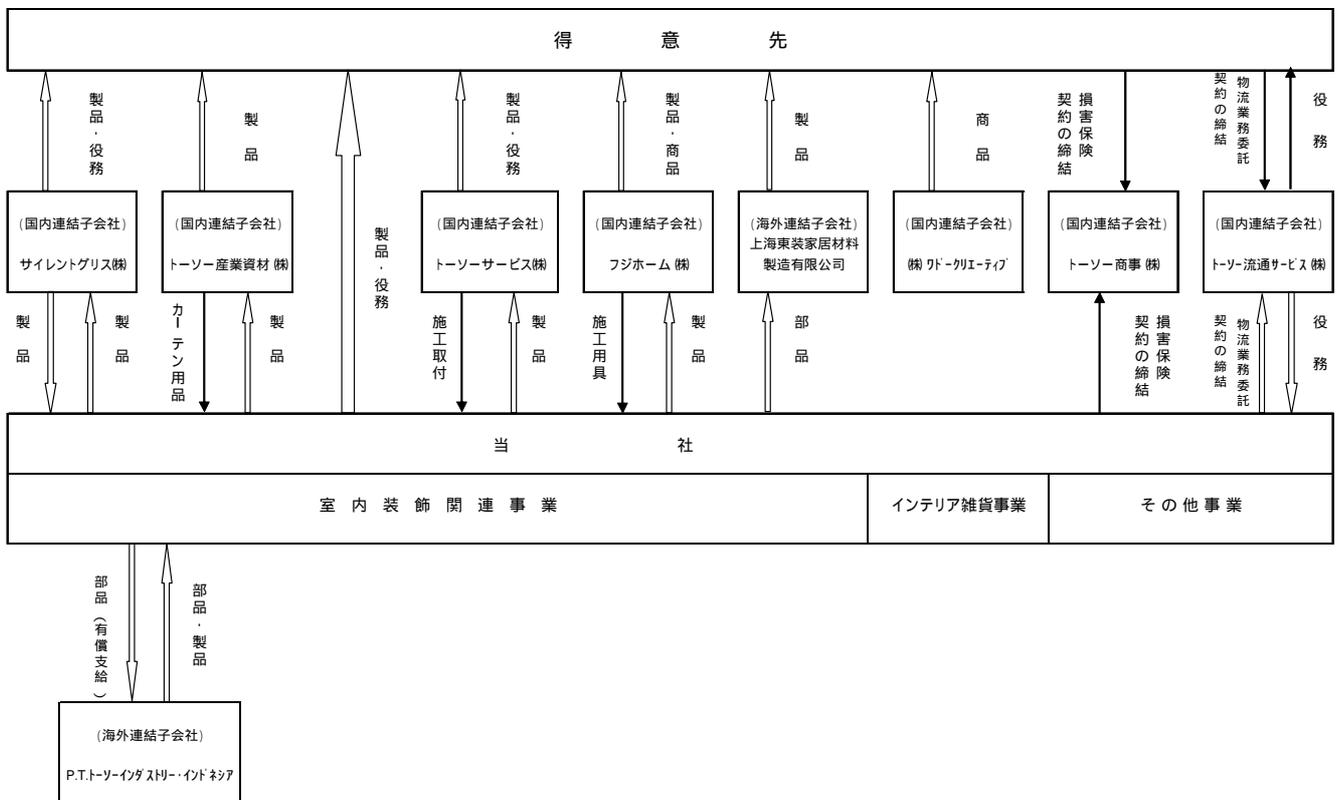
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う」、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ会社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

当中間連結会計期間においては、カーテンレール類の販売が低調に推移した影響を受けて売上が減少し、中間純損失となりましたが、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については現状株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループではROEを最重要な経営指標としており、中期3ヵ年計画（2005年度が最終年度）で連結ベース6%以上、単体ベース4%以上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

顧客満足度の高い製品およびサービスの開発、提案を行う。

- ・ 新しいスタイルのカーテンを提案する新製品の開発
- ・ 顧客ニーズにマッチした満足度の高い高付加価値製品の開発

室内装飾関連事業を中心に、安定した収益基盤を構築する。

- ・ 海外生産子会社を基軸とした海外調達強化による原価低減と販路の開拓
- ・ 物流体制の強化による顧客サービス向上とグループ会社全体での在庫の効率化

管理機能の標準化、効率化を図り、経費削減及び生産性の向上に努める。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめとする広く関係者の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。「取締役会」には、取締役8名の他、監査役3名が出席しております。なお、監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査するため、3名中2名を社外から登用しており、当該社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

また、当社では監査室を設置し、監査役との連携の上、連結子会社を含めて、各組織の業務監査及び会計監査を実施しており、各組織が適切に運営されているかどうかについて、随時必要な内部監査を実施しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、伸び率は鈍化しているものの依然回復傾向が継続しており、第1四半期(4-6月)の実質GDP成長率は年率換算1.3%と、9四半期連続のプラス成長となりました。これまで牽引役であった外需や設備投資に加え、ここにきて個人消費も改善し国内需要も堅調であります。一方雇用環境は依然足元が弱く、所得も伸び悩みの状況が続いており、また中小企業や地方は本格回復に至っていない状況です。

当社グループ関連の建設業界では、企業業績の回復を背景にした設備投資の増加を受け、民間非住宅建設投資が好調に推移する一方、公共投資は厳しい財政状態を反映して大幅に減少しております。民間住宅投資につきましては平成15年12月を期限とした住宅ローン減税の反動もあり、当中間連結会計期間はほぼ横這いで推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、平成15年秋から冬にかけて相次いで発売されたカーテンレールの新製品や今年6月にフルモデルチェンジしたブリーツスクリーンの販売促進活動を、全国各地で開催した展示会などを通じて展開して参りました。その結果、ブラインド類の販売は堅調に推移したものの、カーテン需要の減少の影響を受けカーテンレール類の販売が低調に推移したことや、インテリア雑貨の販売低迷の影響を受けて、当中間連結会計期間の売上高は103億8百万円(前年同期比5.6%減少)となりました。営業損益は継続的な原価低減活動の推進や経費支出の抑制に努めたものの、6千3百万円の損失(前中間連結会計期間は6千3百万円の損失)となりました。経常損益はたな卸資産除却損の増加等があり、3億1千6百万円の損失(前中間連結会計期間は2億7千4百万円の損失)、中間純損益は3億4千万円の損失(前中間連結会計期間は2億8千5百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、平成15年12月発売の提案型新製品の市場浸透を主眼に販売促進活動を積極的に展開いたしました。ロールスクリーンなどへの需要の移行による減少や、新製品の浸透に時間を要すこともあり、減収傾向で推移いたしました。

ブラインド類は、平成 15 年 6 月発売のロールスクリーンや平成 16 年 6 月にフルモデルチェンジしたブリーツスクリーンに加え、ローマンシェードが好調に推移したものの、大型小売業店頭品においては海外からの廉価品が増加した影響から販売が低迷し、全体では減収傾向となりました。

間仕切類は、簡易式の単板タイプが好調に推移したものの、市場縮小傾向や販売価格の低下が継続し、減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は 93 億 6 千万円（前年同期比 5.6%減少）、営業損益は 5 千 5 百万円の損失（前中間連結会計期間は 6 千 7 百万円の損失）となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、商品構成の見直しにより粗利率が改善されたものの、長期化した消費低迷の影響を受けて減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は 6 億 7 千 3 百万円（前年同期比 9.1%減少）、営業損益は 2 千 3 百万円の損失（前中間連結会計期間は 1 千 6 百万円の損失）となりました。

その他事業

プラスチックチェーンは、大型ホームセンターで価格競争が激化したことや O E M 品の販売減少により減収傾向となりました。

介護用品は、主に大型ホームセンターへのステッキの販売が堅調に推移し、ほぼ横這いの傾向となりました。

損害保険代理業は、当社グループや取引先へ新商品の販売に努めましたが、既存得意先の保険掛金の減少等により減収傾向となりました。

物流業務の受託は、積極的なコストダウンへの取組により当社グループの物流費縮減に貢献いたしましたが、グループ企業の出荷減少の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は 2 億 7 千 5 百万円（前年同期比 4.3%増加）、営業利益は 1 千 4 百万円（前年同期比 25.2%減少）となりました。

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少し、38億2千万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前中間純損失3億1千3百万円、仕入債務の減少5億8千9百万円及び未払金の減少2億5千万円等による資金の減少はありましたものの、減価償却費2億6千8百万円、売上債権の減少11億4百万円等による資金の増加により3千9百万円の収入超過となり、また財務活動によるキャッシュ・フローも長期借入金の返済1億8千9百万円、配当金の支払額3千5百万円等による資金の減少はありましたものの、短期借入金の純増減額(増加)1億4百万円、長期借入れによる収入1億8千6百万円等による資金の増加により6千3百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の払戻しによる収入1億7千万円等による資金の増加はありましたものの定期預金の預入による支出1億8千万円、有形固定資産の取得による支出1億8千万円、子会社株式の取得による支出3千1百万円等による資金の減少により2億1千2百万円の支出超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3千9百万円の収入超過となり、前年同期比90.4%の収入超過の減少となりました。その主な要因は、売上債権の増減が前中間連結会計期間における10億8千3百万円の減少に対して11億4百万円の減少となり、また未払金の増減が前中間連結会計期間における4億2千7百万円の減少に対して、2億5千万円の減少となったこと等による収入の増加及び支出の減少はありましたものの、税金等調整前中間純損失が2千8百万円増加し、仕入債務の増減が前中間連結会計期間における2億4千5百万円の減少に対して、5億8千9百万円の減少となり、また未払費用の増減が前中間連結会計期間における1億9千4百万円の増加に対して、4千3百万円の増加に留まったこと等による収入の減少及び支出の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億8千万円等により2億1千2百万円の支出超過となり、前年同期比5.5%の支出超過の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円の収入超過となり、前年同期比80.0%の収入超過の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間における2億3千3百万円の減少に対して、1億4百万円の増加となったこと等による収入の増加はありましたものの、前中間連結会計期間において社債の発行による収入が4億8千9百万円あり、また長期借入金の借入による収入が前中間連結会計期間における2億8千3百万円に対して、1億8千6百万円に留まったこと等による収入の減少があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率	45.8%	43.4%	43.4%	43.2%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	10.8%	13.6%	14.1%	15.4%
債務償還年数	-	-	-	11.5 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	11.5	8.0	0.9

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期並びに営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調が維持されるものの、下期に向けて調整局面に入り成長の勢いが鈍化するものと予想されております。またデフレの解消には今しばらくの時間を要するものと思われれます。加えて最近の急激な原油価格の高騰による米国経済等への影響や、10月に発生した新潟中越地震の今後の国内経済への影響など、楽観は許されない状況であります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業におきましては、今秋新発売の新しいスタイルのカーテンレールやインテリアブラインドをはじめ、この1年で市場に投入した提案型製品の拡販に努めますとともに、中国市場におけるインテリア製品の需要をさらに創造して収益の拡大を図ってまいります。

また、近時低迷しておりますインテリア雑貨事業につきましては、商品政策、販売政策の根幹からの見直しを図り、併せて効率運営による体質の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は228億5千万円、経常利益は4億5千万円、当期純利益は1億1千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	3,817,600		4,000,631		4,102,200	
2. 受取手形及び売掛金	6,050,166		5,862,988		6,959,055	
3. たな卸資産	4,298,675		4,264,815		4,216,850	
4. 繰延税金資産	260,132		189,235		176,522	
5. その他	445,716		411,269		525,823	
6. 貸倒引当金	58,012		51,064		56,181	
流動資産合計	14,814,278	69.6	14,677,875	71.3	15,924,271	72.5
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,057,897		5,015,958		5,025,449	
減価償却累計額	3,444,516		3,542,352		3,494,550	
(2) 機械装置及び運搬具	3,592,164		3,511,321		3,511,340	
減価償却累計額	2,762,370		2,761,236		2,741,990	
(3) 工具器具及び備品	4,096,296		4,274,614		4,183,725	
減価償却累計額	3,605,475		3,774,412		3,731,321	
(4) 土地	1,400,501		1,388,049		1,386,641	
(5) 建設仮勘定	39,377		18,956		60,061	
有形固定資産合計	4,373,874	20.6	4,130,897	20.1	4,199,355	19.1
2. 無形固定資産	179,541	0.8	155,167	0.7	170,809	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	913,068		716,087		776,784	
(2) 長期貸付金	11,132		9,621		10,228	
(3) 繰延税金資産	342,777		287,533		274,189	
(4) その他	769,515		722,881		740,193	
(5) 貸倒引当金	127,716		109,055		117,132	
投資その他の資産合計	1,908,776	9.0	1,627,067	7.9	1,684,263	7.6
固定資産合計	6,462,191	30.4	5,913,132	28.7	6,054,428	27.5
資産合計	21,276,469	100.0	20,591,007	100.0	21,978,699	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,947,313		2,508,687		3,098,101	
2. 短期借入金	3,529,904		3,780,279		3,673,591	
3. 一年内返済予定長期借入金	458,378		782,925		792,290	
4. 未払金	395,677		438,391		722,977	
5. 未払費用	527,759		488,528		446,057	
6. 未払法人税等	78,389		71,930		81,296	
7. その他	317,720		261,747		389,072	
流動負債合計	8,255,142	38.8	8,332,491	40.5	9,203,386	41.9
固定負債						
1. 社債	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
2. 長期借入金	1,274,215		762,645		753,756	
3. 繰延税金負債	28		33		35	
4. 退職給付引当金	594,709		597,401		605,858	
5. 役員退職慰労引当金	240,230		171,471		250,389	
6. その他	85,927		82,038		83,660	
固定負債合計	3,695,111	17.4	3,113,589	15.1	3,193,699	14.5
負債合計	11,950,254	56.2	11,446,080	55.6	12,397,086	56.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	82,453	0.4	47,708	0.2	79,725	0.4
(資本の部)						
資本金	1,170,000	5.5	1,170,000	5.7	1,170,000	5.3
資本剰余金	1,344,858	6.3	1,344,858	6.5	1,344,858	6.1
利益剰余金	6,627,500	31.2	6,519,184	31.7	6,898,129	31.4
その他有価証券評価差額金	112,471	0.5	128,763	0.6	159,404	0.7
為替換算調整勘定	8,327	0.0	43,255	0.2	49,816	0.2
自己株式	19,395	0.1	22,331	0.1	20,687	0.1
資本合計	9,243,762	43.4	9,097,218	44.2	9,501,888	43.2
負債、少数株主持分及び資本合計	21,276,469	100.0	20,591,007	100.0	21,978,699	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	10,924,243	100.0	10,308,840	100.0	22,899,492	100.0
・ 売 上 原 価	6,326,653	57.9	5,930,711	57.5	13,134,095	57.4
・ 売 上 総 利 益	4,597,589	42.1	4,378,129	42.5	9,765,396	42.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,660,844	42.7	4,441,430	43.1	9,244,134	40.3
・ 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	63,255	0.6	63,301	0.6	521,261	2.3
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	725		626		1,365	
2. 受 取 配 当 金	4,576		9,352		6,213	
3. 書 籍 販 売 収 入	22,245		19,988		50,072	
4. そ の 他	21,082		17,866		31,675	
・ 営 業 外 収 益 合 計	48,629	0.5	47,833	0.4	89,326	0.4
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	39,441		41,043		79,810	
2. 売 上 割 引	94,619		70,519		174,170	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,124		386		4,384	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,445		329		1,401	
5. 書 籍 販 売 原 価	51,005		19,602		80,942	
6. た な 卸 資 産 除 却 損	46,635		160,584		119,286	
7. 社 債 発 行 費 償 却	10,500		-		10,500	
8. そ の 他	12,271		8,795		19,184	
・ 営 業 外 費 用 合 計	260,043	2.4	301,262	2.9	489,680	2.2
・ 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	274,669	2.5	316,729	3.1	120,908	0.5
・ 特 別 利 益						
1. 受 取 生 命 保 険 金	-		-		29,103	
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額	-		4,797		-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		7,046		1,976	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		58,583	
・ 特 別 利 益 合 計	-	-	11,844	0.1	89,662	0.4
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		2,321		829	
2. 固 定 資 産 除 却 損	10,392		6,644		19,534	
・ 特 別 損 失 合 計	10,392	0.1	8,965	0.0	20,363	0.1
・ 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 () 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	285,061	2.6	313,850	3.0	190,207	0.8
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,851	0.4	32,169	0.3	89,329	0.4
・ 法 人 税 等 調 整 額	42,600	0.4	5,308	0.0	77,207	0.3
・ 少 数 株 主 利 益	1,595	0.0	136	0.0	3,476	0.0
・ 中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	285,906	2.6	340,848	3.3	20,194	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,344,858	1,344,858	1,344,858
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,344,858	1,344,858	1,344,858
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,952,352	6,898,129	6,952,352
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	-	-	20,194
利益剰余金減少高			
1. 配当金	35,485	35,456	70,957
2. 役員賞与	3,451	2,639	3,451
3. 自己株式処分差損	7	-	7
4. 中間純損失	285,906	340,848	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,627,500	6,519,184	6,898,129

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
期 別	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益	285,061	313,850	190,207
2. 減価償却費	310,165	268,962	639,544
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	17,760	13,194	5,345
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	7,305	8,735	20,780
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	17,685	78,917	7,526
6. 受取利息及び受取配当金	5,301	9,978	7,579
7. 支払利息	39,441	41,043	79,810
8. 社債発行費償却	10,500	-	10,500
9. 為替差損益(差益:)	5,747	3,774	1,197
10. 投資有価証券売却益	-	-	58,583
11. 投資有価証券評価損	1,445	329	1,401
12. 有形固定資産売却損	-	2,321	829
13. 有形固定資産除却損	10,392	6,644	19,534
14. 受取生命保険金	-	-	29,103
15. 売上債権の増減額(増加:)	1,083,625	1,104,726	174,449
16. たな卸資産の増減額(増加:)	207,763	45,677	147,650
17. 仕入債務の増減額(減少:)	245,287	589,841	90,914
18. 未払金の増減額(減少:)	427,051	250,354	158,302
19. 未払費用の増減額(減少:)	194,021	43,384	112,935
20. 役員賞与の支払額	3,451	2,639	3,451
21. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額	178	174	178
22. その他	57,266	43,268	51,517
小 計	545,890	114,554	804,761
23. 利息及び配当金の受取額	5,321	9,997	7,489
24. 利息の支払額	35,891	43,274	74,135
25. 法人税等の支払額	102,966	41,869	148,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,354	39,407	589,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	160,000	180,000	280,000
2. 定期預金の払戻しによる収入	198,010	170,000	318,010
3. 有形固定資産の取得による支出	285,961	180,098	429,433
4. 有形固定資産の売却による収入	-	1,042	1,252
5. 投資有価証券の取得による支出	9,374	1,994	12,988
6. 投資有価証券の売却による収入	-	11,000	277,655
7. 子会社株式の取得による支出	8,350	31,740	11,050
8. 子会社株式の売却による収入	8,350	-	8,350
9. 貸付けによる支出	4,351	3,283	10,616
10. 貸付金の回収による収入	15,349	6,529	21,872
11. その他	20,953	4,373	43,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,375	212,918	73,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)	233,217	104,127	65,133
2. 長期借入れによる収入	283,384	186,680	283,384
3. 長期借入金の返済による支出	182,758	189,087	351,558
4. 社債の発行による収入	489,500	-	489,500
5. 自己株式の売却による収入	66	-	66
6. 自己株式の取得による支出	1,116	1,644	2,408
7. 配当金の支払額	35,485	35,456	70,957
8. 少数株主への配当金の支払額	983	730	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,390	63,888	281,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,507	1,947	13,784
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	499,862	111,568	784,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,737	3,932,200	3,147,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,647,600	3,820,631	3,932,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社
会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワークリエーティブ、
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社ワークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法
原則として時価法

デリバティブ

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社
・ 在外連結子会社

主として総平均法による原価法
総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社
・ 在外連結子会社

総平均法による原価法
総平均法による低価法
主として最終仕入原価法

(ハ) 貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20年
機械装置及び運搬具	5～10年
工具器具及び備品	4～8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	千円	千円	千円
1. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産 (うち工場財団抵当)			
建物及び構築物	614,121	570,293	591,312
(604,591)	(604,591)	(561,486)	(582,159)
機械装置及び運搬具	58,314	48,580	52,351
(58,314)	(58,314)	(48,580)	(52,351)
工具器具及び備品	2,903	2,406	2,626
(2,903)	(2,406)	(2,626)	(2,626)
土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
(948,655)	(948,655)	(948,655)	(948,655)
投資有価証券	149,000	145,320	177,480
(-)	(-)	(-)	(-)
計	1,843,584	1,785,846	1,843,016
(1,614,464)	(1,614,464)	(1,561,129)	(1,585,793)
	千円	千円	千円
(2) 対応債務 (うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	2,830,000	2,792,000	2,800,000
(2,296,000)	(2,296,000)	(2,416,000)	(2,394,000)
一年内返済予定	368,000	590,000	596,000
長期借入金	(368,000)	(590,000)	(596,000)
長期借入金	1,002,000	600,000	640,000
(1,002,000)	(600,000)	(640,000)	(640,000)
計	4,200,000	3,982,000	4,036,000
(3,666,000)	(3,666,000)	(3,606,000)	(3,630,000)
	上記の他、投資有 価証券35,000千円に ついて、在外連結子 会社の平成15年9月30 日現在の借入金残高 394,937千円、国内連 結子会社の平成15年9 月30日現在の借入金 残高295,954千円およ び輸入信用状残高 16,710千円の担保に 供しております。	上記の他、投資有 価証券57,960千円に ついて、在外連結子 会社の平成16年9月30 日現在の借入金残高 427,542千円、国内連 結子会社の平成16年9 月30日現在の借入金 残高319,144千円およ び輸入信用状残高 33,027千円の担保に 供しております。	上記の他、投資有 価証券62,720千円に ついて、在外連結子 会社の平成16年3月31 日現在の借入金残高 349,899千円、国内連 結子会社の平成16年3 月31日現在の借入金 残高340,944千円およ び輸入信用状残高 36,425千円の担保に 供しております。
2. 受取手形割引高	84,419 千円	16,399 千円	5,990 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造運搬費	853,064	840,502	1,754,070
広告宣伝費	207,234	186,227	425,546
販売促進費	262,318	214,777	521,149
貸倒引当金繰入額	16,333	-	15,447
役員報酬	97,907	93,119	197,367
従業員給与手当	1,354,762	1,301,455	2,715,079
従業員賞与	224,433	207,582	471,130
退職給付引当金繰入額	125,781	105,383	252,571
役員退職慰労引当金繰入額	11,154	7,600	22,963
福利厚生費	300,354	279,621	574,718
減価償却費	59,774	58,481	125,315
賃借料	291,142	278,042	566,885
旅費交通費	211,913	203,638	423,721
研究開発費	29,167	28,911	56,049
2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	-	2,321	-
建物及び構築物	-	-	829
計	-	2,321	829
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
工具器具及び備品	4,728	2,746	5,347
建物及び構築物	3,732	2,734	5,251
機械装置及び運搬具	1,930	1,163	8,935
計	10,392	6,644	19,534

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,817,600	4,000,631	4,102,200
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	170,000	180,000	170,000
現金及び現金同等物	3,647,600	3,820,631	3,932,200

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	391,666	579,700	188,033
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,071	71
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	401,666	589,771	188,104

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 926千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,297

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 518千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	178,771	394,040	215,269
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,079	79
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	188,771	404,119	215,348

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	311,967

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 329千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	176,777	443,398	266,621
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,088	88
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	186,777	453,486	266,709

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損882千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	323,297

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損518千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,919,640	740,546	264,056	10,924,243	-	10,924,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	786,611	786,611	(786,611)	-
計	9,919,640	740,546	1,050,667	11,710,854	(786,611)	10,924,243
営業費用	9,987,621	756,665	1,031,862	11,776,149	(788,651)	10,987,498
営業利益又は営業損失()	67,980	16,119	18,804	65,295	2,040	63,255

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,187	673,279	275,374	10,308,840	-	10,308,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	783,675	783,675	(783,675)	-
計	9,360,187	673,279	1,059,049	11,092,516	(783,675)	10,308,840
営業費用	9,415,894	696,981	1,044,980	11,157,857	(785,715)	10,372,142
営業利益又は営業損失()	55,707	23,701	14,068	65,341	2,040	63,301

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,947,870	1,432,033	519,588	22,899,492	-	22,899,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,645,793	1,645,793	(1,645,793)	-
計	20,947,870	1,432,033	2,165,382	24,545,286	(1,645,793)	22,899,492
営業費用	20,408,084	1,496,156	2,123,863	24,028,104	(1,649,873)	22,378,230
営業利益又は営業損失（ ）	539,785	64,123	41,519	517,181	4,080	521,261

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
室内装飾関連事業	6,660,724	6,247,588	14,151,903
インテリア雑貨事業	-	-	-
その他事業	-	-	-
合計	6,660,724	6,247,588	14,151,903

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
カーテンレール類	2,500,798	2,332,287	5,582,568
ブラインド類	3,757,905	3,560,821	7,834,132
間仕切類	223,347	172,062	466,486
合計	6,482,050	6,065,170	13,883,186

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
室内装飾関連事業	1,848,819	1,851,220	4,390,203
インテリア雑貨事業	357,891	312,800	636,057
その他事業	183,655	152,855	357,867
合計	2,390,366	2,316,875	5,384,128

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
カーテンレール類	1,144,075	1,095,260	2,593,585
ブラインド類	258,651	273,906	655,125
間仕切類	33,685	28,687	91,876
その他	57,809	60,172	124,145
合計	1,494,222	1,458,027	3,464,732

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	3,478,399	111,920	3,377,739	77,858	7,258,571	83,257
間仕切類	260,024	5,230	208,589	6,477	565,039	8,532
合計	3,738,423	117,150	3,586,328	84,336	7,823,610	91,789

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	室内装飾関連事業	9,919,640		9,360,187		20,947,870
インテリア雑貨事業	740,546		673,279		1,432,033	
その他事業	264,056		275,374		519,588	
合計	10,924,243		10,308,840		22,899,492	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	カーテンレール類	4,751,007		4,401,381		10,224,053
ブラインド類	3,468,001		3,383,138		7,276,836	
間仕切類	259,879		210,643		561,592	
その他	531,081		519,180		1,210,784	
合計	9,009,969		8,514,344		19,273,266	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日

上場会社名 トーソー株式会社

上場取引所

東京証券取引所 第2部

コード番号 5956

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.toso.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 山岸 裕一 TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,514	5.5	90	-	299	-
15年 9月中間期	9,009	4.4	93	-	269	-
16年 3月期	19,273		488		172	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	302	-	25.62
15年 9月中間期	234	-	19.85
16年 3月期	116		9.85

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 11,815,132 株 15年 9月中間期 11,825,887 株 16年 3月期 11,823,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,583	8,385	45.1	709.85
15年 9月中間期	19,243	8,395	43.6	710.08
16年 3月期	19,988	8,754	43.8	740.76

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 11,813,397 株 15年 9月中間期 11,823,930 株 16年 3月期 11,818,811 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 84,203 株 15年 9月中間期 73,670 株 16年 3月期 78,789 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,680	380	140	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 44 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,061,607		3,169,319		3,255,158	
受取手形	2,430,719		2,410,795		2,620,069	
売掛金	3,047,008		2,851,491		3,773,587	
たな卸資産	3,106,103		3,090,697		3,096,407	
繰延税金資産	242,962		176,938		150,228	
その他	435,774		375,182		466,430	
貸倒引当金	49,663		40,096		45,243	
流動資産合計	12,274,512	63.8	12,034,329	64.8	13,316,638	66.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,199,086		1,106,738		1,151,056	
機械及び装置	623,919		549,434		574,682	
土地	1,256,876		1,256,876		1,256,876	
建設仮勘定	13,557		3,844		58,977	
その他	567,320		560,604		513,590	
有形固定資産合計	3,660,760	19.0	3,477,498	18.7	3,555,182	17.8
無形固定資産	159,615	0.8	133,762	0.7	147,305	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	2,421,369		2,255,418		2,282,947	
繰延税金資産	305,719		236,824		232,938	
差入保証金	210,607		204,561		210,660	
その他	324,429		344,484		347,438	
貸倒引当金	113,561		103,286		104,734	
投資その他の資産合計	3,148,563	16.4	2,938,002	15.8	2,969,250	14.9
固定資産合計	6,968,940	36.2	6,549,263	35.2	6,671,738	33.4
資産合計	19,243,452	100.0	18,583,592	100.0	19,988,376	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,138,575		1,776,036		2,135,951	
買 掛 金	646,045		552,260		797,275	
短 期 借 入 金	3,580,000		3,936,000		3,878,000	
未 払 金	347,038		379,021		659,320	
未 払 法 人 税 等	49,014		54,509		58,657	
そ の 他	749,335		658,717		739,778	
流 動 負 債 合 計	7,510,009	39.0	7,356,544	39.6	8,268,983	41.4
固 定 負 債						
社 債	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
長 期 借 入 金	1,038,000		600,000		660,000	
退 職 給 付 引 当 金	520,375		508,642		521,149	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192,650		150,150		199,100	
そ の 他	86,462		82,573		84,195	
固 定 負 債 合 計	3,337,487	17.4	2,841,365	15.3	2,964,444	14.8
負 債 合 計	10,847,497	56.4	10,197,910	54.9	11,233,427	56.2
(資本の部)						
資 本 金	1,170,000	6.1	1,170,000	6.3	1,170,000	5.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,344,858		1,344,858		1,344,858	
資 本 剰 余 金 合 計	1,344,858	7.0	1,344,858	7.2	1,344,858	6.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	292,500		292,500		292,500	
任 意 積 立 金	5,256,105		5,244,565		5,256,105	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	240,944		230,138		556,746	
利 益 剰 余 金 合 計	5,789,549	30.1	5,767,204	31.0	6,105,351	30.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,943	0.5	125,951	0.7	155,426	0.8
自 己 株 式	19,395	0.1	22,331	0.1	20,687	0.1
資 本 合 計	8,395,955	43.6	8,385,682	45.1	8,754,948	43.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,243,452	100.0	18,583,592	100.0	19,988,376	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,009,969	100.0	8,514,344	100.0	19,273,266	100.0
売 上 原 価	5,526,078	61.3	5,169,362	60.7	11,674,223	60.6
売 上 総 利 益	3,483,890	38.7	3,344,982	39.3	7,599,043	39.4
販売費及び一般管理費	3,577,809	39.7	3,435,671	40.4	7,110,290	36.9
営業利益又は営業損失()	93,919	1.0	90,689	1.1	488,753	2.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	464		303		825	
受 取 配 当 金	22,799		22,626		26,592	
そ の 他	43,360		38,981		87,247	
営業外収益計	66,624	0.7	61,910	0.7	114,665	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	27,337		27,110		54,709	
社 債 利 息	5,569		6,659		12,201	
売 上 割 引	88,130		64,647		160,784	
たな卸資産除却損	45,013		149,950		102,318	
社債発行費償却	10,500		-		10,500	
そ の 他	65,199		21,948		90,049	
営業外費用計	241,749	2.7	270,315	3.1	430,563	2.2
経常利益又は経常損失()	269,044	3.0	299,093	3.5	172,855	0.9
特 別 利 益	-	-	6,192	0.1	60,077	0.3
特 別 損 失	7,439	0.1	8,572	0.1	14,561	0.1
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益	276,483	3.1	301,473	3.5	218,371	1.1
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	12,000	0.1	22,000	0.1
法人税等調整額	55,681	0.6	10,781	0.1	79,900	0.4
中間純損失()又は当期純利益	234,802	2.6	302,691	3.5	116,471	0.6
前 期 繰 越 利 益	475,754		532,829		475,754	
自己株式処分差損	7		-		7	
中 間 配 当 額	-		-		35,471	
中間(当期)未処分利益	240,944		230,138		556,746	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 原則として時価法
 - (3) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50年	
機	械 及	び 装 置	2 ~ 15年
工	具 器 具 及	び 備 品	2 ~ 20年
(有形固定資産その他)			
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

なお、当中間会計期間は課税所得が発生しないため、住民税均等割額等所得に関連しない税額のみ計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,771,643 千円	9,020,814 千円	8,961,428 千円
2. 担保提供資産および対応債務				
(1) 担保提供資産				
(うち工場財団抵当)				
建物		584,284	542,397	562,505
		(574,754)	(533,590)	(553,353)
機械及び装置		58,314	48,580	52,351
		(58,314)	(48,580)	(52,351)
土地		1,019,245	1,019,245	1,019,245
		(948,655)	(948,655)	(948,655)
有形固定資産その他		32,739	30,302	31,432
		(32,739)	(30,302)	(31,432)
投資有価証券		184,000	203,280	240,200
		(-)	(-)	(-)
計		1,878,584 (1,614,464)	1,843,806 (1,561,129)	1,905,736 (1,585,793)
(2) 対応債務				
(うち工場財団抵当対応債務)				
短期借入金		3,198,000	3,382,000	3,396,000
		(2,664,000)	(3,006,000)	(2,990,000)
長期借入金		1,002,000	600,000	640,000
		(1,002,000)	(600,000)	(640,000)
保証債務		707,602	779,714	727,268
		(-)	(-)	(-)
計		4,907,602 (3,666,000)	4,761,714 (3,606,000)	4,763,268 (3,630,000)
3. 保証債務	下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。			
		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	P.T.トソーインダ ストリー・インドネシア	394,937 千円	427,542 千円	349,899 千円
	株式会社ワドークリ エーティブ	312,665 千円	352,172 千円	377,369 千円
4. 受取手形割引高		7,893 千円	16,399 千円	5,990 千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	221,539	189,746	464,479
	無形固定資産	19,524	18,202	38,434
2. 営業外収益その他の主要項目	書籍販売収入	-	-	50,072
3. 営業外費用その他の主要項目	書籍販売原価	-	-	80,942
4. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	-	-	58,583